

2015 11月5日
NO.37

みどり市議会だより



ひまわりの花畑まつり

笠懸町吹上では、9月下旬から10月中旬にかけて約1万本のひまわりが開花します。

平成27年度の花畑まつりは、10月9日（金）～10月12日（月・祝）まで開催され、市内外の多くの皆様が秋の日差しの中、アトラクションや新鮮野菜の直売などにぎわいました。

（ひまわりはイメージです。）

平成27年第3回定例会（9月）

〈主な内容〉

本会議	2～3
決算特別委員会	4～5
常任委員会報告	6～8
一般質問	8～19
まちの声	20

平成26年度決算が 認定されました

第3回定例会は、9月1日から9月28日までの28日間の日程で開催されました。一般質問には、17名の議員が登壇し、活発な議論が行われました。市長からは、平成26年度決算の認定をはじめ人権擁護委員候補者の推薦同意、条例改正、平成27年度補正予算など39議案が上程され、慎重審議の結果、原案のとおり可決しました。また、請願1件が上程されました。

ピックアップ

■平成26年度決算

平成26年度一般会計の歳入決算額は202億3545万円、歳出決算額は188億1113万円となりました。この歳入歳出から、繰越明許費を差し引いた実質収支額9億251万円のうち、みどり市財政調整基金条例に基づき6億1600万

円を積み立て、2億8651万円を翌年度への繰越金としました。

■平成27年度

一般会計補正予算

災害用蓄電設備整備事業
「桐生大学グリーンアリーナ」への設置事業
2596万4千円
個人番号カード等交付事業
マイナンバー制度開始にともなう事業
1939万8千円

かたくりの湯管理運営事業

浴場内の梁の緊急補修事業 950万円

多面的機能支払交付金事業 農業用水路の維持補修事業 831万8千円

社会教育施設整備改修事業 東公民館空調設備改修工事 392万1千円

市政施行10周年記念事業 市政施行10周年の講演会事業 120万円

市長提出議案

可決、承認された議案は次のとおり

◆平成26年度一般会計歳入歳出決算

◆同 太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

◆同 鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算

◆同 国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算

◆同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算

◆同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◆同 介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算

◆同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計歳入歳出決算

◆同 戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

◆同 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

◆同 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

◆同 企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算

別会計歳入歳出決算

◆同 下水道事業特別会計歳入歳出決算

◆同 富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算

◆同 競艇事業特別会計歳入歳出決算

◆同 水道事業会計決算

◆人権擁護委員候補者の推薦 藤生 純氏（笠懸町）

◆星野忠男氏（笠懸町） 松下止子氏（大間々町）

◆個人情報保護条例の一部改正

◆市税条例の一部改正

◆国民健康保険税条例の一部改正

◆財産の取得（消防団第11分団水槽付消防ポンプ車）

◆市道の路線廃止

◆平成26年度水道事業会計剰余金の処分

◆平成27年度一般会計補正予算（第2号）

◆同 太陽光発電事業特別会計補正予算（第1号）

◆同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）

◆同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第2号）

監査の意見要旨

- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第2号）
- ◆ 同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計補正予算（第1号）
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- ◆ 同 企業用地整備事業特別会計補正予算（第1号）
- ◆ 同 下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆ 同 競艇事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆ 同 水道事業会計補正予算（第2号）

請願審査

- ◆ 「平和安全法制整備法」「国際平和支援法」案の廃止を求める意見書の送付を求める請願

↓継続審査



天川洋代表監査委員

平成26年度一般会計の歳入決算額は、前年度より7・9%の増加となったが、歳入の30・2%を占める市税においては0・3%の増加にとどまった。税収の増加に向け市産業の育成などの対策が必要と思われる。また、収納率については前年度を0・8ポイント上回り、収入未済額は9・3ポイント下回っていることから収納対策について一定の成果が表れてきていると評価する。負担の公平性の観点からも引き続き滞納額縮減に向け努力されたい。今後、地方交付税の段階的削減が開始され、将来的には厳しい財政運営が見込まれるため、国や県などの補助金の有効活用など様々な視点から

平成27年度 各会計補正予算一覧表（9月補正）

会計区分		補正額	補正後の予算額
一般会計		1億372万2千円	193億4633万0千円
特別会計	太陽光発電事業	1896万5千円	5799万5千円
	国民健康保険（事業勘定）	307万1千円	67億3785万2千円
	国民健康保険（診療所勘定）	829万5千円	1億7959万5千円
	後期高齢者医療	0	4億7613万1千円
	介護保険（保険事業勘定）	4909万7千円	41億1181万9千円
	介護保険（介護サービス事業勘定）	▲8万9千円	127万6千円
	簡易水道事業	0	1億5万8千円
	農業集落排水事業	0	6204万7千円
	企業用地整備事業	2800万7千円	2950万7千円
	下水道事業	0	10億1486万5千円
	富弘美術館事業	▲5万5千円	3億2071万1千円
	競艇事業	3137万3千円	1022億2543万9千円
水道事業会計		90万0千円	16億2484万3千円

らの歳入の増加を図るともに、自主財源の確保に向けた取り組みを望む。

歳出については、四つの重点施策のほか、学校など空調設備事業、大雪被害の復旧支援策である被災農業

用施設再建復旧事業が実施されたことなどから、一般会計は前年度より7・5%と大幅な増額となった。予算執行については、概ね適正であると認められるが、一部において予算編成

時の積算の甘さにより多額の不要額が生じている。限りある財源を有効に活用するためにも、予算編成時に十分な検討を行い適切な予算額の算定に努められたい。

※補正額「0」は予算内容の組替えを表します。 ※「▲」は減額を表します。

決算特別委員会



本委員会に付託された議案は、平成26年度みどり市一般会計歳入歳出決算の認定から平成26年度みどり市水道事業会計決算の認定までの16件である。

9月9日に委員の構成を議長を除く19名とし、委員長に阿左美守委員、副委員長に新井みゆき委員を選任した。9月11日、14日、15日の3日間にわたり、議場において市長、執行部の出席を求め審査を行った。

決算審査に当たっては、執行部から出された決算書、そのほかの資料をもとに、担当部長、担当課長より詳細な説明を受け、各議案に対し慎重に審査を行った。全議案の審査終了後、議案ごとに採決の結果、全議案を原案のとおり認定すべきものとすることに決定した。審査の過程において、各委員から貴重な指摘および要望、意見が述べられた。今後の行政執行の上で、

特に指摘、要望のあった件については、十分留意され、改善が図られるよう強く要望する。

主な質疑

問 固定資産税の不納欠損額が、平成25年度決算と比較すると少なくなっている要因と平成26年度の不納欠損の内容はどのようなものか。

納税課長 平成26年度は、前年度より265件減って1176件で、固定資産税の欠損額の減少によるものが大きい。理由は大口案件がなかったことだ。

問 住宅使用料の収入未済額が多いが住宅使用料の収納は、負担の公平性から強力に取り組むべきだ。内容はどうか。

都市建設部長 住宅使用料の過年度分の調定が292万8520円、未収額が2549万6020円、収納率は12・9%であった。

住宅使用料の現年度分は9452万5700円の調定に対して、未収金が460万7300円、収納率は95・1%となっている。

問 利子及び配当金、各基金の利子収入だが、利子収入の概要は。どのくらいの利率、期間で運用しているのか。

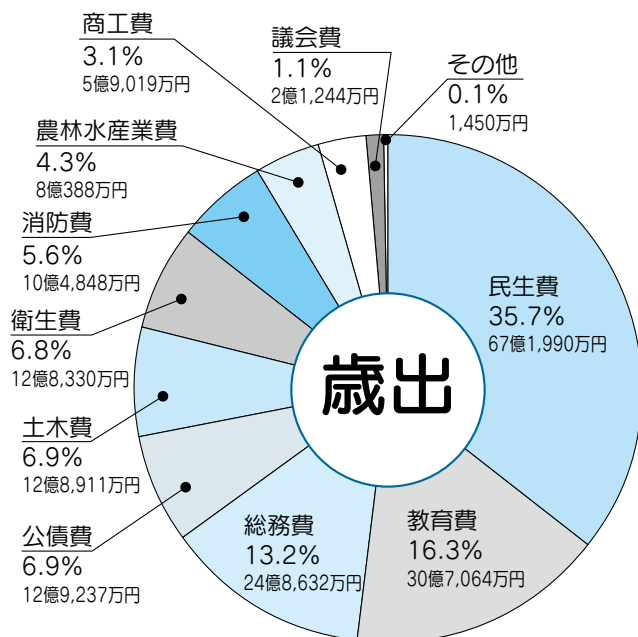
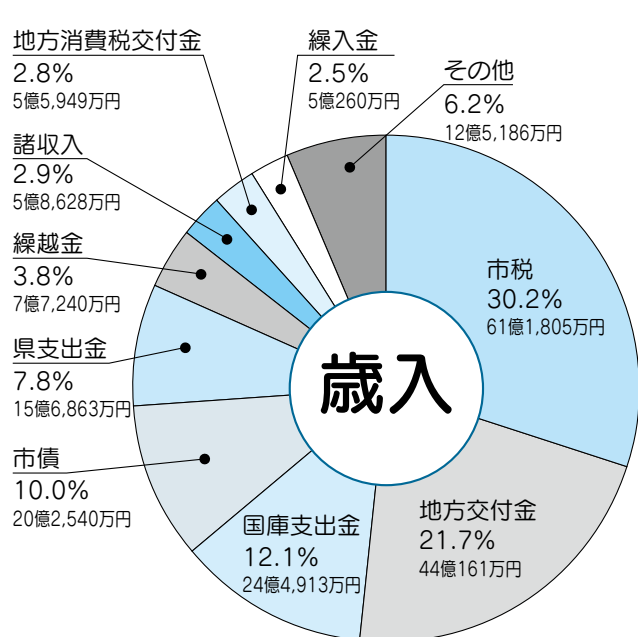
会計管理者 基金はおおむね1年で運用している。利率は低いところで0・025%、高いところで0・42%と幅がある。金融機関がいくつかあるが、0・4%を越える部分で運用している。平成25年度に基金を利率が高いところへ積み替えたため、その結果が平成26年度に表れている。



阿左美守委員長

平成 26 年度 決算概要

一般会計	入ってきたお金	使ったお金
合 計（内訳は下のグラフの通り）	202 億 3,545 万円	188 億 1,113 万円



特別会計	入ってきたお金	使ったお金
太陽光発電事業特別会計	2 億 1,153 万円	3,052 万円
鉄道経営対策事業特別会計	5,132 万円	5,132 万円
国民健康保険（事業勘定）特別会計	60 億 177 万円	59 億 1,441 万円
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	1 億 8,719 万円	1 億 6,289 万円
後期高齢者医療特別会計	4 億 6,120 万円	4 億 5,840 万円
介護保険（保険事業勘定）特別会計	39 億 3,284 万円	38 億 8,776 万円
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	1,719 万円	1,717 万円
戸別浄化槽事業特別会計	291 万円	261 万円
簡易水道事業特別会計	8,704 万円	8,126 万円
農業集落排水事業特別会計	6,176 万円	5,889 万円
企業用地整備事業特別会計	4,170 万円	1,219 万円
下水道事業特別会計	9 億 3,770 万円	8 億 6,600 万円
富弘美術館事業特別会計	3 億 774 万円	2 億 9,780 万円
競艇事業特別会計	971 億 9,368 万円	968 億 4,231 万円

事業会計	入ってきたお金	使ったお金
水道事業会計（収益的収入および支出）	11 億 632 万円	9 億 4,627 万円
（資本的収入および支出）	2 億 7,852 万円	6 億 7,896 万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 44 万円は、過年度損益勘定留保資金 3 億 5,287 万円、当年度損益勘定留保資金 739 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,018 万円をもって補填した。

総務文教 常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月18日に開催した。

付託された議案

●個人情報保護条例の一部改正

改正内容は、個人番号を含む個人情報をも「特定個人情報」と定義し、その利用や提供の制限などについて規定するもの。

質疑では、目的外利用の取扱などについて質問あり。大規模災害などの非常事態のときは例外的に取扱うとの説明あり。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●財産の取得

購入して18年目となる消防団第11分団水槽付消防ポンプ自動車の車両更新を行うもの。

質疑では、無給油式真空ポンプを採用した経緯などがあり、油の排出がなく環



境に配慮した製品で、維持管理などのメンテナンスも不要になるとの説明。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

付託された請願

●「平和安全法制整備法」

「国際平和支援法」案の廃止を求める意見書の送付を求める請願

紹介議員より、「日本が再び戦争を行うことを可能にするこの戦争法案によって、安全が保障されることはなにもない」との趣旨説明あり。

委員より、この法案は戦争法案ではないので不採択との意見や、他の委員より、

所管事務調査

平成27年10月6日から8日まで実施した。

法案の中身を勉強する時間が必要であり、継続審査を求める意見が出され、採決の結果、挙手多数により継続審査に決定。

●視察地 福井県敦賀市

●調査内容 地域防災情報システムについて

地域防災情報システムは、市民が事前登録する「敦賀市防災メール」や屋外スピーカーで災害状況や避難情報を知らせる「防災情報伝達システム」など、従来から活用していた周知方法を

情報提供するシステムとして整理し、平成20年1月、敦賀市防災センターの開設に併せて、14のシステムが運用開始されている。防災センターでは、一度の情報入力により、さまざまな媒体を通じて一括で情報を流すシステムが作られているため、情報の迅速化が図られている。

●視察地 福井県あわら市

●調査内容 HEECE構想の取り組みについて

HEECEとは、健康・教育・環境・コミュニティ・経済産業の英単語の頭文字を並べて市長が作った造語で若者が住んで、生んで、育てたくなるまちの実現に向けて、市の重要政策として取り組んでいる。事業推進にあたり、政策課を窓口とした職員提案制度がとられ、副市長を委員長として、総務部長、財政部長、若手職員による審査会が行われている。

●視察地 富山県氷見市

●調査内容 市民参画による学校施設の再利用（氷見市庁舎）について

氷見市役所庁舎は、高校の体育館や校舎を庁舎にするという全国的にも類を見ない事例で、費用を抑えながら安全性と市民の利便性向上を併せ持った庁舎となっている。みどり市は笠懸庁舎をはじめ、老朽化している市有施設があり、閉校になった2つの小学校の跡

地利活用も進み始めているが、市有財産の適正管理や市民との協働については学べることが多くあった。



市民福祉

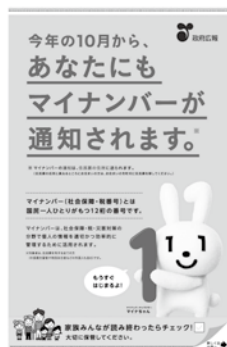
常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月16日に開催した。

付託された議案

●税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴い、市税の減免の申請期限を「納期限前7日」から「納期限」に改め、地方税に係る申請書などの記載事項に個人番号又は法人番号を追加する



もの。固定資産税では、施行日が平成28年1月1日から高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき登録を受け、新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅の固定資産税の減額措置について、いわゆる「わがまち特例」を導入し、特例割合については地方税法の示す参酌割合で3分の2と決定との説明あり。たばこ税では、紙巻たばこ3級品に係る特例税率について、平成28年4月1日から平成31年4月1日までの間、段階的に税率を引き上げることにより廃止するもの。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案

のとおり可決すべきものと決定。

●国民健康保険条例の一部改正

減免申請期限の見直しで、申請期限を「期限7日前」から「納期限」に改正するものと説明あり。

質疑討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

所管事務調査

平成27年9月30日から10月2日まで実施した。

●視察地 沖縄県糸満市

●調査内容 ①国民健康保険税について ②障がい者ワークエンジョイプロジェクトについて

国民健康保険税の賦課状況、減免制度等について調査。障がい者ワークエンジョイプロジェクトは、市内の障害者就労支援施設や関係機関が連携し、商品開発や人材育成研修を行い、利用者の工賃向上などにつなげることを目的に実施され

ている。運営は民間企業に委託し、商品価値を向上させるためのアドバイスや、事業所間のネットワークづくりを行っている。

●視察地 沖縄県大宜味村

●調査内容 「健康長寿の村」の取り組みについて

かつては日本一の長寿村であった。現在でも昔ながらの生活をしている高齢者は健康な人が多いが、生活の変化により若年層、中年層の死亡率が高くなってきたことが課題。健康長寿の実践として、実際に平均年齢90歳の3名に長寿の秘訣を伺った。「生涯現役」で働き、社会的活動性が高い。



●視察地 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

●調査内容 併設型こども

専門病院の概要について 全国でも数少ないこども病院を併設した、大人とこどものための総合医療センター。入口は一つで、成人病棟とこども病棟に分かれている。併設型のメリットは、0歳からカルテが一つで診療できること、また設備が共有することでコスト削減できることである。また、地域医療連携のため体制づくりにも力を入れている。

経済建設

常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月17日に開催した。

付託された議案

●市道の路線廃止

市道大間々3253号線は、私有地を市道として認定していたが、道路としての実態がないため路線廃止

するもの。質疑では、公園や現状の実態、固定資産税の課税状況についての質問あり。

採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●平成26年度水道事業会計剰余金の処分

地方公営企業法施行令等の改正により、平成26年度水道事業会計剰余金19億2040万9044円のうち15億1006万6500円を資本金に組入れ、残高となる4億1034万2544円を繰り越すため、地方公営企業法第32条第2項の規程により、議会の議決を求めるもの。

質疑では、本当の利益は出ているかなど質問あり。

討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。



所管事務調査

平成27年10月20日から10月22日まで実施した。

●視察地 高知県梼原町^{ゆはら}

●調査内容 自然エネルギーによるまちづくりについて

梼原町は循環型エネルギーの活用に取り組み、風力発電で得た資金を環境基金としてソーラーパネル、太陽熱温水器、ペレットストーブ、町面積の91%を占める森林の整備に対する助成金としている。

また、森林資源の活用も積極的に行われ、間伐材や



林地残材などを利用したペレット工場を設置し、製造したペレットの活用推進のため、木質ペレット燃料消費機器の設置も推進している。

みどり市もわたらせ森林組合と連携し、地域材加工施設及び木質ペレット工場を東町萩原地内に建設し、平成27年11月の本格稼働を目指しており、今後の事業展開について学ぶものが多くあった。

●視察地 愛媛県東温市^{とうおん}

●調査内容 バイオマス利活用による循環型まちづくりについて

東温市は、環境基本計画、次世代エネルギーパーク計画などにより、循環型まちづくりを進めている。オフセット・クレジット（J-VÉR）制度を活用して得た収益をふるさと基金として、地場産給食、食育事業などに活用している。

オフセット・クレジット（J-VÉR）制度の活用には膨大な手間と時間がかかることだが、循環型まちづくりの要であると感じた。

●視察地 香川県丸亀市

●調査内容 丸亀競艇場の運営状況と課題について

平成24年7月に竣工したスタンド棟はコンパクトな造りだが、キッズルームな

ど、家族を意識したもので、明るく解放的なイメージをつくりだしている。

経営内容は、丸亀市直営事業で、委託事業としてい

ど、丸亀市への貢献度が高いと感じた。

市政を問う

一般質問

Q ごみポイ捨てやペットのふん対策は

A 啓発看板を支給している

金子 實 議員



問 ごみポイ捨てやペットのふんが、公道、公園広場や農地などに投棄、放置されている。市の対策と取り

組みは。市民部長 啓発看板を支給している。ペットのマナーは、ホームページ掲載や回覧により定期的に啓発している。

問 啓発看板の在庫不足で304千円の補正予算が計上されているが、看板での抑止効果は疑問だ。平成21年に市環境基本条例が制定されているが、条例に基づく具体的な施策は。

市民部長 看板支給、ホームページ掲載、定期的な回覧による啓発をしているのが現状で、難しい問題だ。

問 平成18年制定のごみ及び家電等不法投棄禁止条例に5万円以下の罰則規定があるが、これまでの運用は。市民部長 市長の立ち入り調査や回収命令は、行政範囲の公共的場所に限られている。条例改正で対応したい。

※オフセット・クレジット（J-VÉR）制度…温室効果ガス排出削減・吸収量をオフセット・クレジットとして認証・発行する制度。市場における流通が可能になり、金銭的な価値を持つため、クレジットを売却することにより、利益をあげることが可能。

問 生活困窮者支援制度の相談窓口の設置が義務づけ



上岡 克己 議員

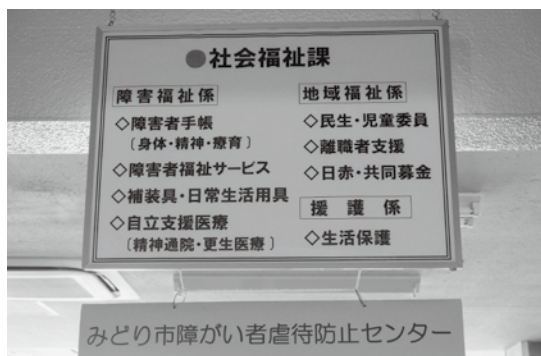
生活困窮者相談窓口の設置と現況は A みどり市社会福祉協議会に委託している

は。られていますが、設置と現況は。保健福祉部長 地域福祉の実施主体であり、専門的知識を持った、みどり市社会福祉協議会に委託している。市民の利便性を考慮して、社会福祉課内に生活困窮者生活支援員として、配置している。支援制度は、相談支援や住宅支援など低所得

者を含む生活困窮者が対象。包括的支援が図れるように、ハローワークにも支援と協力を依頼している。問 就労や自立などの、個々の現況に応じた支援プランが作成されているか。保健福祉部長 相談者と一ヶ月前後の期間、複数回の面談を行い、生活上の課題を把握している。解決する

問 ごみポイ捨て、ペットのふん放置などはマナー啓発のみでは限界がある。対策として罰則規定を伴う条例制定している市町村が増加しているが現状は。
市民部長 全国で813市区49%、群馬県内市町村では15市町43%が制定している。
問 本市の条例制定取り組みが遅れているのは課題、問題があるのか。
市民部長 現行のこみ及び家電等不法投棄禁止条例の

一部改正か新設かで、仕切り直しをした経過がある。
問 条例制定の時期は。
市民部長 平成28年度には制定したい。
問 現行の一部改正では時代にそぐわない。より効果的な行政の取り組みには、市民が分かりやすい条文が必要では。
副市長 ごみポイ捨てやペットのふん放置問題は、生活環境にモラルの向上が基本と考えている。市、市民などの責務と協力を明らかにしていくことが必要。



計画を相談者と共同して、支援プランを作成している。プランに当たっては、相談者との信頼関係の構築が大切であり、最終的に相談者の同意をもって、作成している。支援については、支援調整会議においてプランの内容を構成員により決定している。
問 子どもの貧困率が16.3%と過去最高を記録している。平成25年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の目的は。
保健福祉部長 この法律は、二つの基本理念からできている。一つ目は、子どもの将来が、その生まれ育った

会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。
市のホームページにも掲載していますのでぜひご覧ください。
ホームページアドレス
<http://www.city.midori.gunma.jp/gikai>



環境によって、左右されない社会を実現すること。二つ目は、国と地方公共団体は、相互の密接な連携のもとに、総合的に取り組みを行う。貧困にある子どもたちが、健やかに育成される環境を整備し、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的としている。

Q 全ての中学生に海外派遣応募のチャンス

A 早急に改善の検討をしたい

深澤 輝彦 議員



問 中学生の海外派遣事業は、自己負担金が10万円とのことだが、負担金のために最初から応募をあきらめる生徒もいるのではないかと、全ての中学生に海外派遣応募のチャンス。

教育部長 家庭の経済状況から応募を断念した生徒があることは想像される。教育機会の均等、子供の貧困対策の観点から改善すべきであると認識している。早急に検討したい。

問 財産台帳の整備について、総務省からどのような指示が出ているのか。

総務部長 総務大臣からは、

複式簿記を導入し、コスト情報やストック情報を活用した予算編成に取り組むことや、そのために必要な固定資産台帳を整備するという要請がある。平成29年度までの3年間で統一的な財務処理のための貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を指示されている。

問 みどり市の対応状況は。
総務部長 今年度中に固定資産台帳を整備し、29年度末に統一的な財務諸表を公表する準備を進めている。

問 資産台帳の作成には会計の知識が必要であり、行政職員として馴染みのない分野である。特定の職員に事務負担が集中する心配はないのか。

総務部長 担当職員が専門的な知識を有していないのは指摘のとおりだが、委託業者の支援を受けることになっている。ある特定の分

野に荷重がかかるという解釈はしていない。

問 みどり市が加入している道路管理瑕疵^{かし}に対応する賠償保険の概要は。

都市建設部長 全国町村会が団体契約している総合賠償保険に加入している。保

Q 給食費の未納について

A 平等に負担していただく

須永 信雄 議員



問 多くの自治体で給食費の未納について苦慮している。報道によると、「学校給食費の未納が4月から3カ

険料は道路管理瑕疵以外の賠償全てを含め、年348万円である。

問 歩道の側溝蓋にある切り欠き部分が危険である。対策は。

都市建設部長 危険性の高い箇所から、切り欠き部分にかぶせるカバーを設置したい。



月間続いたら、7月から給食の提供を停止します。その間は弁当を持参させてください」埼玉県北本市に4つある全市立中学校が平成27年6月に保護者あてに通知を出したところ、該当する43人全員が納付するか、納める意思を示した。学校のやり方に「ほかの家庭は払っているのだから当然だ」という声がある一方で、「親の責任を子どもに押し

つけるのはやり過ぎだ」との声もあがった。市長、教育長、の考えは。

市長 みどり市については今年度から公会計にした。給食の材料費を購入するために保護者に平等に負担をしてもらい一般会計にし、理解を求める。記事については、本質論と感情論が出ているので事の本質を見極めなければならぬ。
教育長 みどり市も給食費

※道路管理瑕疵とは…道路管理上の落ち度のこと。損害が発生した場合、被害者の過失を考慮の上、市に賠償の義務がある。



高草木 良江 議員

Q 災害時対応型の自動販売機の設置を A 今後も公共施設に設置拡充していきたい

問 災害時に住民本位の行政サービスが提供できる体制づくりのために被災者支援システムの導入状況は。
危機管理監 導入している自治体もあるので情報収集も含めて今後研究していきたい。

問 「災害時対応型の自動販売機」と「無線LAN機能付き自動販売機」の設置状況は。
危機管理監 災害時対応型の自動販売機は、設置条件で災害時に機内の全ての飲料が無償提供される。現在17の公共施設に26台設置した。また無線LAN機能付

きは桐生大学グリーンアリーナに1台設置した。災害時対応型の自動販売機の設置に加えて、災害情報を発信できるので今後も設置拡充をしていきたい。
問 避難所や防災拠点への自家発電、蓄電の整備状況は。
危機管理監 桐生大学グリーンアリーナに蓄電池を整備する。ここには既に太陽光施設が整備されており、この発電した電力を蓄電して停電時に活用する計画。今後も避難施設の機能、充実に努めたい。
問 少子高齢化の進行や人口流出が深刻な地方に、地域活性化策として、総務省が創設した「地域おこし協力隊」制度がある。過疎地の自治体が若者を募集し、隊員は住民票を移して住民、地域活動に従事していただく制度であるが、市の見解は。



の未納ということがある。私も、未納対応の経験があり、北本市の校長先生の苦悩は理解できるが弁当を持参させることは、考えづらい。
須永 公平公正な徴収を望む。
問 最近の天候、特に荒天の場合に予測はできない。笠懸町南西部の工事中のアクセス道付近、及び以西の雨水排水については遅れている。この地域の雨水排水対策はどうなっているか。
都市建設部長 笠懸町の雨水排水の計画は平成14年笠

懸町の地域排水基本計画により進め、調整池事業は笠懸町の平成3年から進めている。現在29箇所の予定のうち21箇所が整備され、笠懸町南西部についても同計画で進めている。
問 地球温暖化により気象変動は大きく影響を与えていると感じる。想定外の状況をひき起こすのではないかと考えるが。
都市建設部長 近年、予想できない局地的なゲリラ豪雨などが増え、今までなかった場所から冠水の報告も上がっている。雨水排水対



平成27年9月9日の降雨による

策は喫緊の課題だと考える。

年度以降の活用に向けて着手する。今後は各部署の連携により、企画検討が進められればと考えている。
問 みどり市以外の奨学金制度の延滞金利率は下がっているようだがみどり市も検討しては。
教育部長 延滞金の利率は、条例で年10・95%と定めている。この利率は税滞納での割合を用いたもので、合併時より変わらずに現在に至っている。これまで参考にしてきた延滞金の利率は下がっている。今後奨学金制度の延滞金の状況を調査し、検討をしていきたい。

Q かたくりの湯の整備計画について

A 新設移転を考えている

杉山 英行 議員



問 源泉掘削とかたくりの湯の設置目的は。

保健福祉部長 平成9年12月18日にオープン、市民福祉の向上および健康の保持ならびに地域の振興を図るため設置された。毎分約38リットル、38・9度で地下1600メートルより汲み上げている。泉質はナトリウム硫酸塩で湯冷めしない特長があり、登別温泉と類似している。昭和50年に老人憩の家が設置され、入浴施設を併設する形でかたくりの湯を建設。利用計画を大きく上回る状況で、平成11年度県の介護保険関連サ

ービス事業補助金6017万円で112平方メートルを増築した経過がある。

問 かたくりの湯の利用状況と課題は。

保健福祉部長 平成12年度15万109人、平成26年度13万1318人で、年平均12万8925人、一日平均約430人弱である。利用者からは高い評価を得ている。平成9年から平成26年度までに222万1171人の利用があり、市内の利用者が85%で、一日362人となっている。仕事帰りや親子での幅広い年代で利用されている。課題は、浴室が狭い、洗い場が少ない。また、木造で高温多湿の中で劣化が顕著である。特に梁の腐食が激しく、ボイラーの修繕もあり、今年6月に劣化診断調査を行い、10年間で1億1千万円以上の修繕費が最低必要である。

問 移転新設の考えは。

保健福祉部長 源泉近くに湯があれば効率的である。散策道を歩いた後で癒しの効果もあり、健康増進エリアと考えている。

問 副市長の考えは。

副市長 利用しやすい温泉施設として新築移転を考えている。

問 いじめ、不登校、非行の現状と対策は。

教育部長 いじめは平成26年度、小学校9件、中学校15件。不登校は小学校11名、中学校28名で、フリースクールは該当がない。非行は小学生4件5名、中学生18件21名である。対応としては、発生したケースによるが他市に比べて対応力が高く、年度内に処理できている。



Q 移動市長室の概要は

A 東支所で月1回、大間々庁舎で月2回

海老根 篤 議員



問 東支所、大間々庁舎での移動市長室の概要は。

総務部長 平成19年7月

10日から、東支所で月1回、第3火曜日の午後1時30分から4時30分、大間々庁舎で第2、第4火曜日の月2回、実施している。2箇所合計の実績は、平成24年度が年30回開催、訪問市民組数16組、平成25年度23回、19組数、平成26年度23回、16組数である。

問 市長が移動市長室を開設した目的は。

市長 通常業務の延長線上で、日々の業務と変わったことをしている訳ではない。

問 もう少し具体的な回答は。こんな効果があったなどの回答はないか。

市長 もちろん、よかれと思ってやっていることで、それ以上でもない。任期が終わったら返事をしたい。

問 市の一体化を目的とする行事が少なすぎるが。



須藤 日米代 議員

Q 古着・古布回収事業の実現の時期は A 平成27年10月からの実現に動いている

総務部長 6分野を揚げ、一体制の確立を進めている。
問 これまでの市長への質問に対し、担当部長などが市長の代わりに熱心に答弁している最中に、市長は何をしているのか。いたのか。
市長 タブレットの持ち込みは認められているので、資料を見ている場合もある。話を聞いていないというのは失礼というのであれば、先程議員さんも私の話を聞いていなかったと言っていたので、それについては失礼ではないのかという話になるのではないか。

問 以上の4段落の質問に対する、各担当職員、市長に代わる全答弁を通して、市長の政策はどう実務に反映されたと考えるか。
市長 評価については、この時点でコメントすることは差し控えたい。私の任期の終わる時に皆様方にしていただき、一生懸命やっていただくことを理解されたい。



問 古着古布の回収ボックス設置の進捗状況は。
市民部長 平成27年度の新規事業として予算化を進め、委託先としてみどり市内のボランティア団体と協議を進めてきた。辞退の話があり、現在は、太田市のNPPO団体と事業の実施内容を協議している。

問 具体的な実施方法は。
市民部長 笠懸庁舎、大間々庁舎、東町舎の3箇所に回収拠点を置く。回収時間は平日、土日祝祭日も朝8時30分から夕方5時15分を予定している。回収した古着古布は、市がNPPO団

体に売却して市の売り払い収入とする。
問 古着古布回収事業の実現の時期は。
市民部長 平成27年10月からの実現に向け動いている。
問 旧花輪小学校記念館を利活用するために、土日限定のランチバイキングを行うてはどうか。
教育部長 調理場所の確保、調理接客ができる人材の確保など、管理委員会にも意見を仰ぎ、産業観光部とも連携して先進地の事例を参考に研究をしたい。
問 旧花輪小学校記念館を宿泊施設として活用しては。
教育部長 消防法、建築基準法に適合する改築も必要だ。接客、衛生管理などの項目が多岐にわたるが産業観光部と連携して検討していきたい。
問 旧花輪小学校をロケ地として積極的な誘致活動を。
産業観光部長 教育部と連携しながらロケ地としてPRをしていきたい。
問 要害山を愛する会の活動の実例は。
都市建設部長 年2回の下



草刈り、見晴らし台休憩所の整備、桜、もみじの植樹を実施し、要害山の自然や環境を守っている。
問 今後の要害山の開発は。
都市建設部長 都市再生整備計画を進め、観光客に散策してもらえよう散策道の改修を計画している。
問 要害山を小学生の校外学習の場として活用しては。
教育部長 安全面を考えた整備ができれば、校長会に諮りたい。

Q 公園で未登記物件はあるか

A 1件ある

田部井 多市 議員



問 都市計画上の公園で今回の件以外にも未登記物件はあるか。

都市建設部長 開発許可に基づき公園が、1件ある。

この開発業者はすでに解散しており、現在清算人を立て手続きを進めている。

問 裁判所により和解案が提示されていたが、和解に至らなかった原因は。

都市建設部長 2審で、200万円を市が支払い取得したかどうかという提案があった。市としては応じられない。業者の主張は不明。
問 業者は今後も話し合いたいといっている。

都市建設部長 市としては司法の決定に対応したい。業者から何らかの働きかけがあれば考えたい。

問 この訴訟の経済的損失を市民へどのように説明するのか。

都市建設部長 市民への説明は、新聞報道と経済建設常任委員会に報告した。

問 この裁判での費用は。

都市建設部長 1審の着手金および報酬、実費は119万5843円、2審の着手金および実費は24万750円、上告審の着手金が18万8000円、合計154万4593円。訴訟に関わった職員の費用計算は困難だ。

問 この費用は市の広報、ホームページに載せ、市民に知らせるべきだ。

都市建設部長 現在、市広報、ホームページに載せる考えはないが、必要があれば検討したい。

問 この敗訴の原因は市長就任前のことだが、市民への説明責任は市長にもある。市長の見解は。

市長 この敗訴は登記手続きを市が怠ったのが原因。いずれにしても市民の大切

Q 相談ができる仕組みは

A 支援が受けられる体制づくりを検討

武井 俊一 議員



問 社会的ひきこもりとはどのようなことを指すか。
保健福祉部長 厚生労働省では、仕事や学校に行かず、家族以外の人との交流をほ

な財産を失い大変残念。申し訳ないと思う。今後、仕組みづくりを厳しく万全にやっていく。また、この不祥事を市長のブログやみどり市広報などに掲載し、市民への説明責任を果たしていきたい。



とんどせず、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態と定義している。従来、ひきこもりが、不登校など若者の問題であると考えられてきたが、社会に出てから、ひきこもりになってしまうケースも多く、今では、30歳から40歳台の年齢層が増えている。

問 社会的ひきこもりになる経緯や要因は。

保健福祉部長 いじめや学業不振、受験の失敗など、

何らかの挫折体験がきっかけになっているといわれている。15歳から39歳を対象としたアンケート調査では、職場になじめない、病気、就職の失敗などが、主な理由として挙げられている。また、自分の感情を表に出すのが苦手な人が多く見受けられる。

問 ひきこもりについて、みどり市への相談の状況は。

保健福祉部長 市として統計的な数字はつかんでいな

問 我が国の借金も約1057兆円を超えたようだ。



荻野 忠 議員

A 指標にも注視している

Q 市民に分かりやすい財政計画を

国では緊縮財政政策を求める声も出ている。国からの交付税の減額はやむを得ず、地方財政が厳しくなると考えるが。

総務部長 合併算定替えなどで交付税が減額されると推測する。少子高齢化で社会保障費の増加や、老朽化した施設の維持補修費などで厳しい財政状況になると

考える。

問 将来の市の財政状況だが、漠然と経費削減をするのでなく、市民にとって分かりやすい財政計画を提示すべきでは。

市長 各指標を注視し、財政運営をしてきた。2040年問題を基本に人口を考え、財政計画を立てたい。

問 経常収支比率が、この

い。全国的には1970年代から増加し、数10万人から100万人との推計がある。性別では男性が6割から8割を占めている。

問 社会参加を促す取り組みは。

保健福祉部長 親としては、自分の育て方が悪かったなどとして、問題を抱え込んでしまう傾向がある。いつか治ると思う、そのままにしておかないで、専門機関に相談することが大切。18歳未満であれば、児童相談

所、教育センターなどでも相談できる。みどり市では、地域福祉計画の中で、市、社会福祉協議会、市民、地域の役割を定めている。

問 相談ができる仕組みは。

保健福祉部長 ひきこもりが長期化することにより、本人、家族の負担が大きくなる。ひきこもりのきっかけは、仕事や就職に関するものが多くある。若者の社会的孤立を防ぐために適切な支援が受けられる体制づくりを検討する。



数年改善されてきたが、平成26年度になり約90・7%と再度90%を超えているが。

総務部長 対策に苦慮している。政策的な動向に注視し、経費と財源バランスを考えていきたい。

問 敬老祝い金のあり方は。

保健福祉部長 高齢者が年約4・5%の数値で伸びると思われる。次年度には支給金の見直しを検討していきたい。

問 嘱託と臨時職員の人件費が増えているが、人件費の削減目標は。

総務部長 正職員は27年度395名に減少した。厳しい状況でやり繰りしている。

問 今年度、危機管理課を7名体制で新設したが、専門的な職員がいらない。庁内や地域との連絡を考慮すると、人材育成が必要である。また、土砂災害のハザードマップを作っただけでは意味がなく、地区ごとの降雨量により、避難危険情報を流せるようにすべきでは。

副市長 それぞれの地域で何ミリの降雨量で危険性があるのか、細かな情報を流

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常一般財源充当額	A	11,200,701	10,827,576	10,898,665
経常一般財源等	B	12,349,865	12,374,542	12,243,802
経常収支比率	C (= A/B)	90.7	87.5	89.0
類似団体指数		—	89.6	90.2

出典：平成 26 年度みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

せるように必要なシステムを構築したい。

問 傾斜地の木の伐採、抜根などによる人的土砂災害の危険性のある地域もあるが。

危機管理監 土地開発事業指導要綱があるが、それに及ばないものは、事業者に防止対策をお願いすることとした。

Q 開館日や開館時間の見直しを継続しては

A 半年間延長を行う

今泉 健司 議員



問 今後、みどり市図書館のあるべき姿についてどのように考えるか。

教育長 地域文化の創造の場として、利用者が交流できる地域コミュニティの場としての必要性がある。

問 公民館利用者の交流を行う場の提供や、提案を図ってはどうか。

教育部長 公民館利用者の交流が行われていないところがある。今後は、公民館利用者の一層の交流が図れるよう環境整備したい。

問 自治公民館自主申請学級について市民への周知度や理解度を高めるべく、広報活動の見直しを考える必要性があるか。

教育部長 公民館だよりを全戸配布しているが、今後は地域ごとのチラシなども検討していき、市民への周知徹底を行っていく。

問 道路損傷の通報や、災害時の迅速な情報収集のため

問 笠懸町においての健康福祉エリアともいふべき、笠懸老人憩の家、社会福祉協議会、国保診療所、かた



宮崎 武 議員

めに、携帯端末を利用したシステムの導入を。
都市建設部長 システムの導入により迅速な対応ができるようになる。先進地事例の状況や効率、維持管理などを今後検討する。

す事故などは偶然に起こるものではなく、予防することができるといふ理念である。セーフコミュニティについて詳細に学ぶ必要がある。
市長 セーフコミュニティについて詳細に学ぶ必要があると考える。その上で安全安心なみどり市に住みたいと思ってもらえるような魅力あるまちづくりに、セーフコミュニティという考え方も含め施策を考えたい。



Q 健康福祉エリアの構想は

A 早期に検討していく

くりの湯が入居している笠懸老人憩の家、笠懸健康センターなど、みどり市における存在意義の再確認は。

保健福祉部長 みどり市民の健康増進や健康管理など存在価値のあるエリアと認識している。

問 認識していると公言するならば、市民の使いやすいような健康福祉エリア構想を確立すべきだが。

保健福祉部長 建設以来約

40年を経過している建物に共同の施設が存在していることも現実だ。早期にエリア構築も検討していく。

問 すでに約40年を経過している社会福祉協議会だが、建て替えや移転なども検討しなくてはならない。市民相談室確保もままならない状況は、福祉分野最先端の現場として協議検討すべきではないか。また、同じことが保健センターにも言え



新井 みゆき 議員

Q 太陽光発電設備への対応を A 開発のルールを決めたい

問 太陽光発電設備の設置には届出などが必要か。
都市建設部長 土地の面積が1000平方メートル以上の場合は、土地開発指導要綱に基づく事前協議書の提出により、無秩序な土地開発や災害などを未然に防止し、健全な生活環境の保

全を図っている。
問 事業者に対する安全対策の指導は。
都市建設部長 切土、盛土をする場合は、群馬県の開発指導指針に準じて安全が図られるよう、また雨水排水は、その地域にあった処理をするよう指導している。

問 太陽光発電設備への対応は。
市長 急斜面に造った場合には、土砂の崩落が懸念される。その直下に民家がある場合は、当然心配だ。他市の条例などを参考にしながら打てる手は打っていきたい。開発を許可制にするなどルールは決めるが、再生可能エネルギーも大切な資源なので、バランスのとれた土地利用を考えていきたい。
問 通学路や歩道について年1回行っている合同安全点検で、課題となった箇所への対応は。
教育部長 危険箇所に対して、おおむね何らかの対応を講じている。年度末には通学路安全推進会議を開催し、内容について、進ちょく状況の確認や、次年度への方向づけに活用している。



問 子どもの安全のためというところも順位づけの強化点にすることも考えていく。
問 公職選挙法の改正に関して、義務教育段階からの取り組みは。
教育長 発達段階に応じて計画的に主権者教育を進めていかなければならない。しかし、選挙に向けた学習だけではなく、子ども自身が学校や地域で生活をより良いものにするため、教科などの学習を基礎に、生活上の諸問題を発見したり、解決したりする主体的な学習を重視する必要がある。また、政治的中立性を確保できるような学校教育の自立を目指していきたい。

る。この際、国保診療所などの維持も含め、かたくりの湯は、源泉付近に新築移転した方が財政的見地から優位ではないか。
副市長 かたくりの湯は、平成28年度以降多額の補修経費がかかることも視野に入れ、新築移転も含めた検討が必要。早期に協議し、市民に喜んでもらえるよう推進したい。

はなれないようだ。パンフレットなどには、専門職員2名という配置になっているが、施設管理者を除けば1名しかない。多くある相談に対応できないのではないか。
保健福祉部長 指摘を考慮検討し、早期の対応を図りたい。
問 笠懸小学校の分離新設は、財政面や立地条件などを考慮し、分離新設ではなく、送迎バスによる児童の分散でも解決できるのではないか。といった意見も多々ある。平成27年夏に行わ



れた学校区地区説明会についての総括を確認する。
教育長 多くの意見と要望を頂いた。教育委員会としての結論を平成27年度中には、市長に答申したい。

Q 伐採された木が放置された状態だ

A 担当部署で指導したい

常見 詔子 議員



問 太陽光発電施設建設のため、農地転用した状況は。
産業観光部長 平成24年度4件、平成25年度24件、平成26年度27件で、3年間で合計55件、面積は8万1121平方メートルになる。
問 大間々町高津戸の伐採届が出ている山林は、周辺に土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域がある。伐採後の利用は。
産業観光部長 伐採届は平成27年3月12日に出ている。面積は7602平方メートルで、太陽光発電施設の設置という記載がある。
問 大間々町高津戸の山林

には伐採した木が放置されている。このままでは台風や大雨のたびに危険になる。現地の状況を確認しているか。
産業観光部長 伐採届が出され、現在までに伐採されている。
問 伐採したままで、いつまで放置するのか。
副市長 大間々町高津戸の山林については、まだ開発指導要綱に基づく事前協議をしていない。伐採の目的が太陽光発電施設の建設である。今後、開発協議がでてくる。その時に、土砂災害の防止など開発基準に沿って審査し、指導していきたい。
問 大間々町高津戸の山林には、伐採された木が放置された状態にある。一日も早く指導してほしい。
副市長 この件は、森林法の適用になる。担当部署で指導したい。

問 森林を7602平方メートルも伐採している。現地確認をし、いつまでも太陽光発電施設の建設がされなければ、再び植林をさせようか。
産業観光部長 開発協議がされれば太陽光発電施設の設置という目的で、開発協

議で指導していく。実行しないということであれば、当然、森林法に抵触するので確認の上、指導する。
問 いつまでに太陽光発電施設を設置するのか、そのための開発協議はいつするのかを確認してほしい。
産業観光部長 早急に確認の作業をしたい。
常見 再生可能エネルギー政策は必要だ。市の主導で実施してほしい。



Q みどり市版CCRCを考えては A 関係部署も含めて検討したい

椎名 祐司 議員



問 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」での政策パッケージとして、中山

間地域などにおける「小さな拠点」（集落生活圏の維持）の形成がある。東町においては、集落生活圏の維持を図るため、こうした「小さな拠点」として整備を行い、住民の生活に必要な生活サービス機能を効果的、効率的に提供できる体制を構築していく必要があると思うが。
東支所長 市の総合戦略の

中に施策の一つとして盛り込むことが可能かどうか、今後、情報収集や分析に努めて、関係する部局と意見調整を図り検討したい。
問 人口減少と高齢化社会の中で、今後、学校の跡地や商店街の空き店舗などを集約し、福祉拠点として整備しながら、みどり市版CCRCとして、自立して生活できる高齢の方に中心市

※ CCRC…米国で発展した「継続的なケア付きリタイアメントコミュニティ」の略称。「高齢の方が健康で元気に輝き暮らし続けることのできる共同体」と定義される。高齢の方が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスなどを受けながら社会活動などに参加する共同体。



古田島 和茂 議員

Q 空き施設の有効利用は A 地域と協議もしていく

問 市の管理する施設のうち、「空き家」状態の施設が東町には多く見られる。
東支所長 現在4箇所ある。有効利用ということでは、貸し出しも含め、関係部局と連携を図り対応する。
問 東町中野には、教員住宅が4棟ある。地域から一

時避難所としての利用の要望があるが。
教育部長 規則に基づき運営を行っているが、現在入居者もなく、今後も考えられない。地元の要望を踏まえ3棟については規則との整合性もあるので、移管手続を行い、東支所管理と

し、有効に利用できる形にすることが適切かつ現実的と考える。
問 地元との協議は。
東支所長 移管されてない中、管理責任は市にある。管理方法は、地元と段階を経て協議する。
問 杣小学校跡地の今後の方針は。
東支所長 建屋以外の問題も残る。利活用、解体も考え、従来の交渉経過や地元の意見を踏まえ、丁寧に進めていく。
問 県道345号線は狭く、事故などが懸念されるが、県との協議は。
都市建設部長 市でも桐生土木事務所へ伝えている。計画の状況として、ルートの検討を始めたところであり詳細は今後の協議の中で示される。
問 東町交通弱者に対する施策は。
東支所長 福祉タクシー券は配布しているが、負担への補助ということでは特化したものはない。他の交通機関に与える影響も考慮し、今後の課題として考えてい

街地に移り住んでもらう仕組みづくりを考えては。
保健福祉部長 地域包括ケアシステムの構築とも深く関係してくるため、関係部署も含め検討したい。
問 (仮称) はねたき広場整備計画の整備方針が示されたが、内容は。
都市建設部長 整備計画の面積は全体で約7000平方メートルで、そのうち、資材置場の部分、約3000平方メートルを用地購入する計画となっている。整備の目的は、観光まちづくりの一環で、観光客や市民

の憩いの場として地域の活性化につなげるため、わたらせ渓谷工芸まつりや商工フェスタなどのイベント会場として活用する。
問 大間々町高津戸の川久保広場は、太陽光発電の整備方針が出され、その後の計画変更により、白紙状態となっているが、整備計画の考えは。
副市長 社会資本整備総合交付金事業都市再生整備計画の大間々観光地区として、平成27年度から平成31年度までの5年間で整備するものとなっている。(仮称)



はねたき広場の整備事業の次の広場整備事業として、川久保広場の整備に取りかかりたい。



かなければならない。
問 福祉タクシー券配布の範囲の拡大は。
保健福祉部長 平成26年度の利用率を見ると全体では62・9%。東町では48・19%。まずは利用率向上を図りたい。また、安心支援事業の充実など、総合的に協議をしていく。



大間々町
神尾 聡子

地域の人たちとの ふれあい

8月に行われた大間々祇園まつりの際、所属している育成会でスイカ割りをしました。

初めは少し消極的だった子どもたちでしたが、大間々町第2区の方々が盛り上げてくれ、とても楽しむことができました。祭りの間、短いひと時でしたが、大人も子どもも笑顔で過ごした、とても素敵な時間でした。

子どもたちにとって、家庭だけではなく幅広い世代と関わりを持つことは、社会のルールや多様な価値観を学ぶ上でとても貴重な経験になります。これからそんな機会をできるだけ作ってあげたいと思います。



笠懸町
丹羽 弘光

笠懸東小学校PTA 会長としての1年

私は、平成26年度より笠懸東小学校PTA役員を務め、平成27年度からはPTA会長の大役を務めさせていただきました。

今年度は、笠懸東小学校が創立40周年を迎える節目の年です。県道の工事による児童の通学路の変更など、今までにない大きな変化の年になりました。また、11月22日にはみどり市PTA連合会10周年記念式典を開催する運びとなり、私自身も身の引き締まる思いです。517名の児童の安全と安心、そして揺るぎない歴史づくりに貢献できるように努めてまいりますので、引き続き皆様には温かく見守って下さいますよう、心よりお願い申し上げます。



東町
関口 洋子

東町の公民館

東公民館を利用している一人として、東公民館がエアコンも整備され、従来どおり利用できること聞き、「ホッ」としています。

少子高齢化の進む東町ではありますが、皆様が集いの場、生涯学習の場として、元気に文化、芸能など活動している姿を見ますと、公民館は本当に有意義な施設と実感します。また、ここで習得したものを、福祉施設への慰問や、各イベントでの発表もできることは、たいへんうれしく思います。日々忙しい中とは感じますが、皆様がこの公民館を大いに利用し、東町生涯学習の場としていつまでも元気に活発に過ごしていただきたいと思います。

編集後記

近年は夏から秋にかけて天候の変化が激しく、台風、ダウンバースト、竜巻など天候の急変による災害が全国的に発生しています。

立秋前後、台風の影響により、沖縄県から九州地方にかけて災害が発生し、9月9日から10日に台風18号による低気圧の影響により、みどり市内で一部土砂崩れなどの被害もありました。

山間部も多いみどり市においては、豪雨などによる土砂災害の恐れもあり日頃、平穏な生活を送っている、気づかない災害原因になるような不安を感じた場合に対応は総務部危機管理課が担当します。

NHKの特集では、近年の異常気象は、地球温暖化が原因などと伝えており、みどり市も地球温暖化防止の一助となるよう、木材加工による間伐

材や端材を使い木質ペレット燃料とし、地道に再生可能エネルギー活用の実証実験なども推進します。ご期待ください。
(須永信雄)

次回定例会(予定)

11月27日(金)から
午前 9:30 ~

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長 武井 俊一
副委員長 須永 信雄
委員 宮崎 武

杉山 英行
須藤 日米代
新井 みゆき
今泉 健司
深澤 輝彦